

湛水防除事業
大刀洗川・陣屋川流域地区

新川排水機場ポンプ設備工事
令和 7 年度 起工第 3 号

特記仕様書

令和 7 年 7 月

福岡県朝倉農林事務所

第 1 章 総 則

1. 適用範囲

この仕様書は、「施設機械工事等共通仕様書（令和 6 年 1 0 月福岡県農林水産部）」（以下「共通仕様書」という）とともに、福岡県朝倉農林事務所（以下「発注者」という。）が施工する湛水防除事業 大刀洗川・陣屋川流域地区 新川排水機場ポンプ設備工事に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

2. 工事の名称等

- 1) 事業名：湛水防除事業
- 2) 地区名：大刀洗川・陣屋川流域地区
- 3) 工事名：新川排水機場ポンプ設備工事
- 4) 工事場所：福岡県久留米市北野町石崎
- 5) 工事目的：本工事は、湛水防除事業 大刀洗川・陣屋川流域地区の事業計画に基づき、農地湛水被害の軽減を目的として排水機を製作据付するものである。

3. 工事の概要

工事の概要は、以下の新川排水機場ポンプ設備工事及び付帯土木工事を行うものである。

1) ポンプ設備工事 1 式

主ポンプ（コラム形水中ポンプ $\phi 800\text{mm}$: $1.25\text{m}^3/\text{s} \times 4$ 台）設備一式の設計、製作、塗装、輸送、据付配管、配線、試運転を含むものとする。

試運転については、新川排水機場としての機能を確認する必要がある、施工段階から別工事受注者と密に連携を取り、不具合及び手戻りが生じないように努めなければならない。

2) 付帯土木工事 1 式

配管埋設工事、コンクリート工事（機器類基礎、床用コンクリート等）を含むものとする。

4. 施工範囲

この工事の施工範囲は、設計図書に示す設備の設計、製作、塗装、輸送、据付及び試運転までの一連の工事とする。

また、特記仕様書、共通仕様書に明記されていない事項についても、機能上当然必要とされるものは、これを充足施工しなければならない。

5. 工事数量

別紙工事数量表のとおり

6. 提出書類

1) 工事着手前

受注者は契約締結後、次に示す図書を 1 部提出し、発注者の承認を得なければならない。

- ① 実施仕様書
- ② 設計計算書（必要に応じて）
- ③ 使用材料表（購入品、社内標準品も明記）、重量表等

- ④ 施工計画書
- ⑤ 主要機器寸法及び構造図、施工図
- ⑥ 工程表
- ⑦ その他発注者が必要と認める図書

2) 工事完成後

受注者は工事完成後、次に示す図書を3部提出するものとする。

- ① 完成図
- ② 施工図
- ③ 工事写真

写真は製作・据付・組立・各種試験・検査等について撮影したものとするが、特に埋設する箇所は入念に撮影すること。

- ④ 取扱説明書及び保守要領書
- ⑤ その他発注者が必要と認める図書

3) 電子納品

本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、農林水産部ガイドライン案に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

(1) 電子納品に関する基準

電子納品に関する基準は「福岡県農林水産部電子納品運用ガイドライン(案)」によるものとする。

(2) 成果物の提出

成果物は、電子データをCD-RまたはDVD - Rに納め2部（正1部、副1部）提出する。

7. 準拠規定

本工事における機器の製作、据付、配線工事は全て次の規格及び基準に準拠したものとする。なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。また、内容等において疑義が生じたときは、速やかに協議し決定するものとする。

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| ① 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説(設計「ポンプ場」) | 農林水産省農村振興局 |
| ② 最新ポンプ設備工学ハンドブック(改訂版) | 農業土木技術協会 |
| ③ 電気設備計画設計技術指針(高低圧編) | 農林水産省農村振興局 |
| ④ 水管理制御方式技術指針(設計・計画編) | 農林水産省農村振興局 |
| ⑤ 福岡県農林水産部土木工事共通仕様書 | 福岡県農林水産部 |
| ⑥ 施設機械工事等共通仕様書 | 農林水産省農村振興局 |
| ⑦ 施設機械工事等施工管理基準 | 農林水産省農村振興局 |
| ⑧ 日本工業規格(J I S) | 日本規格協会 |
| ⑨ 揚排水ポンプ施設技術基準(案)同解説 | 河川ポンプ施設技術協会 |
| ⑩ 揚排水ポンプ施設設計指針(案)同解説 | 河川ポンプ施設技術協会 |
| ⑪ 日本電機工業会規格(J E M) | 日本電機工業会 |
| ⑫ 電気規格調査会標準規格(J E C) | 電気学会 |
| ⑬ 電気供給約款 | 九州電力(株) |
| ⑭ その他関連法規及び諸規則基準等 | |

8. 設計条件

1) 計画排水量及び水位

| | |
|---|---|
| (1) 総排水量 | $\Sigma Q = 5.0 \text{ m}^3/\text{s}$ 1台当たり $1.25 \text{ m}^3/\text{s}$ |
| (2) 台 数 | 4 台 |
| (3) 堤防乗越し管頂高 | TP (+) 15.94m |
| (4) 最高外水位 | TP (+) 15.592m |
| (5) 設計点実揚程 { (+) 15.94 (吐出管高) - (+) 8.30 (初期吸水位) + 0.10 (スクリーン損失水頭) } | $\approx 7.74 \text{ m}$ |
| (6) 初期吸水位 | TP (+) 8.30m (運転開始吸水槽水位) |
| (7) 最低吸水位 | TP (+) 7.70m (運転停止吸水槽水位) |
| (8) 非常停止水位 | TP (+) 7.40m (運転可能最低吸水槽水位) |
| (9) ピーク内水位 | TP (+) 9.17m |
| (10) 電気室内床標高 | TP (+) 12.00m |
| (11) 吸水槽底標高 | TP (+) 5.40m |
| (12) 機場地盤高 | TP (+) 12.00m |
| (13) 水 質 | 雨水湛水 |

2) 運転操作方法

(1) 運転の基本概要

本機場の運転操作はON-OFF制御方式とし、ポンプを運転することの可否は水位により検知し、起動あるいは停止動作が順次自動的に行われるものとする。また手動運転もできるものとする。

(2) 電 源

維持管理用の設備のみ買電によって賄うものとする。停電などの非常時には電気室内に備える自家発電機にて電力を賄うものとする。

主ポンプ設備は自家発電機にて電力を賄うものとする。

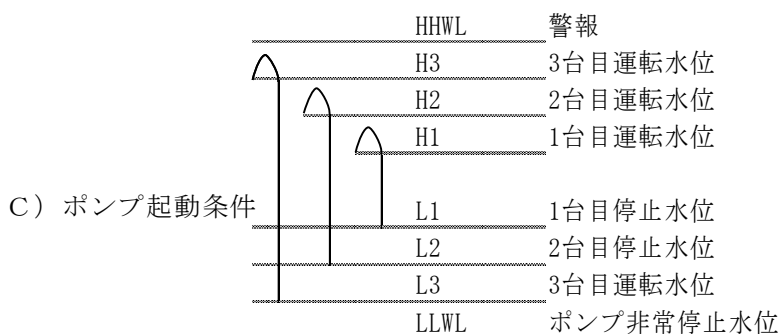
本ポンプ場の電気設備は、電気事業者より210V, 3相, 3線, 60Hz及び210V-105V, 1相, 3線を受電するものとする。

(3) 主機の運転

A) 操作内容の選択

ポンプ盤に設けた切替スイッチにより、設定水位による半自動運転又は単独手動操作が可能なものとする。

B) 内水位 (水位計) による自動運転を行い、水位によるポンプ台数制御を行う。ポンプ起動順序は、ポンプ運転の均等化を行うものとする。なお、水位の設定は変更できるものとする。



下記の条件が満たされている時にポンプは自動運転が可能とする。

- ①吸込水槽の水位正常
- ②電動蝶形弁全開
- ③切替スイッチが「自動」側に選択
- ④保護継電器が不動作

D) 運転準備

- ①発電機を運転して規定の電源電圧を確保するものとする。
- ②除塵機、ベルトコンベアを運転する。

E) 主機の自動始動

- ① 内水位がポンプ始動水位に達することにより、次の順序で機器が連動運転する。
 - (イ) ポンプ駆動用電動機始動
 - (ロ) 電動蝶形弁開放、全開
 - (ハ) 正規運転、ポンプ排水開始となる。

F) 主機の自動停止

- ① 内水位がポンプ停止水位に達することにより、次の順序で各機器が連動停止する。
 - (イ) ポンプ運転停止
 - (ロ) 電動蝶形弁閉鎖、全閉

G) 主機停止後の操作

自家用発電機が運転中の時は停止する。

H) 非常停止

非常停止スイッチを操作するかまたは重故障が発生した場合には、主ポンプは直ちに停止し、電動蝶形弁は自動閉鎖する。

I) 単独操作

主ポンプ盤の「自動－手動」切替スイッチを「手動」側に選択すると、主ポンプ、電動蝶形弁は主ポンプ盤から単独に操作ができるものとする。

J) 補機の運転

- ① 自家用発電機
発電機を運転して規定の電源電圧を確保するものとする。
- ② 電動蝶形弁は主ポンプと連動して主ポンプ始動後に全開、主ポンプ停止後に全閉する他、単独操作も行えるものとする。
- ③ 換気ファン

補機盤に設けた切替スイッチ及び操作スイッチにより自家用発電機との連動運転及び手動運転が行えるものとする。

(4) 表示と保護装置

A) 状態表示

下記の運転状態を、集合表示器に白色点灯して表示するものとする。

- ① 準備完了

B) 軽故障

下記の故障が発生の場合には、ブザー警報を発し、操作盤の集合故障表示器に発電機の一括故障を橙色点灯するものとする。

- ① ディーゼル機関始動渋滞（自家発電機）
- ② ディーゼル機関潤滑油温度上昇（自家発電機）
- ③ 吸込水位低下（第1限）
- ④ 燃料小出槽油面異常低下
- ⑤ 各補機過負荷

C) 重故障

下記の故障が発生の場合には、ベル警報を発し、操作盤の集合故障表示器に故障箇所を赤色点灯して主ポンプは直ちに非常停止するものとする。

- ① 吸込水位異常低下
- ② ディーゼル機関潤滑油圧力低下（自家発電機）
- ③ ディーゼル機関周波数低下（自家発電機）
- ④ ディーゼル機関過速度（自家発電機）
- ⑤ 非常停止
- ⑥ 発電機過電圧
- ⑦ 発電機過電流
- ⑧ 主ポンプ温度上昇（サーマルプロテクタ動作）
- ⑨ 主ポンプ浸水検知器動作

第 2 章 施 工 概 要

1. 概 要

本仕様書に示す機器類の設計、製作、塗装、輸送、据付、配線、配管、試運転に関する一切の施工とする。

2. 設計施工条件

本工事に用いる設計施工条件は、次のとおりである。

| | |
|---------------|----------------------|
| ① 総排水量 | 5.0m ³ /s |
| ② 全揚程 | 11.0m |
| ③ 実揚程 | 7.74m |
| ④ ポンプ据付床版標高 | (+)12.00m |
| ⑤ 機場標高(吸水槽頂版) | (+)12.00m |
| ⑥ 吸水槽底版高 | (+)5.40m |
| ⑦ 初期吸水位 | (+)8.30m |
| ⑧ 最低吸水位 | (+)7.70m |
| ⑨ 非常停止吸水位 | (+)7.40m |

3. 主要機器の内訳

| | | |
|---------|---------|-----|
| 1) 主ポンプ | φ 800mm | 4 台 |
|---------|---------|-----|

第 3 章 主ポンプ設備仕様

1. 概 要

本ポンプ設備は、地区内の水位上昇に対して筑後川へ自然排水が不可の場合、ポンプにて強制排水を行う設備である。

2. コラム形水中ポンプ

(1) ポンプ部

| | |
|--------|--|
| 1) 形式 | コラム形水中ポンプ (斜流形) |
| 2) 口径 | φ 800 mm (コラム吐出口径) |
| 3) 吐出力 | 1.25m ³ /s (75m ³ /min) |
| 4) 全揚程 | 11.0m |
| 5) 台数 | 4 台 |
| 6) 材質 | ケーシング : FC250 相当、羽根車 : SCS13 相当 主軸 : SUS420J2 または SUS403 相当 |

(2) 電動機部

| | |
|---------|----------------|
| 1) 形式 | 水中乾式かご形三相誘導電動機 |
| 2) 出力 | 190 kW |
| 3) 定格電圧 | 400V 級 |
| 4) 絶縁 | E 種又は F 種 |

- 5) 起動方式 特殊コンドルファ方式 (想定)
 ※発電機容量に相応する始動方式とする。
- (3) コラムパイプ
- 1) 胴径 ϕ 1200 mm \sim ϕ 1350 mm程度 (吸水槽貫通孔 ϕ 1650)
 - 2) 材質 鋼製 (SS400)
 - 3) 吐出フランジ ϕ 800mm、7.5K (JIS G 3443-2)

- (4) 付属品 (ポンプ 1 台につき)
- 1) 空気抜き弁 1 個
 - 2) ポンプ吊上金具 1 式
 - 3) 分解工具 1 式 (全台で)
 - 4) その他必要なもの 1 式

3. 主ポンプの構造, 材質

(1) 概 要

主ポンプは水中モータに駆動される。

運転範囲において過負荷、振動、異常音の発生もなく長期に亘り連続使用に十分耐えるものとする。

(2) 構 造

垂直下方向に吸込口、上方水平方向に吐出口を有するコラム式着脱式立軸水中斜流ポンプで、ポンプ本体はコラムハッチを取水することにより容易に取付、取外しが可能な構造とする。

(3) 胴 体 (ケーシング)

鋳鉄製 (FC250) で十分な肉厚を有し、内面は平滑にして斜流型ガイドベーンを 1 体に鋳造し、内部は水中モータ室を形成する鋳巣、鋳底等のないものとする。

(4) 羽根車 (インペラ)

ステンレス鋼鋳鋼製 (SCS13) で内外面共に入念な仕上を施すとともに、充分に重量のバランスを取り、寸法形状は本仕様を高い効率で満足するオープン形三次元軸流羽根とする。

(5) 主 軸 (シャフト)

ステンレス鋼製 (SUS403) で所要動力の伝達と危険速度に対して十分な強度を有し、軸受に接する部分は特に入念な仕上を施すとともに、水中モータの軸を兼ねるものとする。

(6) 軸 受

軸受は水中モータ軸受とし、スラスト荷重やラジアル荷重に対し長時間の連続運転に耐えるものとし、グリースシールによる軸封を行うものとする。

(7) 軸封装置

軸封は、ポンプ羽根車と水中モータ下部の間に設置し、揚液の浸入を完全に防止する高性能のメカニカルシールを採用すること。また、軸封部には、万が一の揚液の侵入に備

えて浸水検知器を設置すること。

4. 吐出弁

- | | |
|----------|--|
| (1) 形式 | 電動バタフライ弁（横形） |
| (2) 口径 | φ 800 mm |
| (3) 数量 | 4 台 |
| (4) 常用圧力 | 0.106 MPa |
| (5) 材質 | 弁箱：FC250 以上、弁体：FC250 以上、弁棒：SUS403 以上 シート：ゴム |
| (6) 電動機 | 0.75kW、400V 級（屋外仕様：IP68 相当） |
| (7) フランジ | 7.5K（JIS G 3443-2） |
| (8) 付属品 | 基礎ボルト、開度発信器、変換器、その他必要品 |

5. 吐出管配管類

- | | |
|----------|------------------------------------|
| (1) 口径 | φ 800 mm |
| (2) 数量 | 4 台分 |
| (3) 材質 | 配管用アーク溶接炭素鋼鋼管 |
| (4) フランジ | 7.5K（JIS G 3443-2） |
| (5) その他 | ルーズ付短管、両フランジ付短管、可とう管を考慮、接合材を付属とする。 |

第4章 電気設備仕様（参考）

1. 概要

本設備の排水ポンプ等の動力電源は自家発電設備による電源とし、補機電源、照明・電源は九州電力株式会社により商用電源を受電するものとする。

商用電源の停電時は、発電機が自動始動し照明用・保守用電源を確保するものとする。

電圧・出力規格については、以下の規格を原則とする。

- | | | | |
|---------|----|----|-----------------|
| (1) 動力用 | 3φ | 3W | 440V（発電出力） |
| (2) 補機用 | 1φ | 3W | 210V（商用電源） |
| (3) 照明用 | 1φ | 3W | 210V/105V（商用電源） |

2. 引込開閉器盤

屋外引込柱に設置し、電力会社から架空で引き込み、負荷設備に配電するための設備である。

- | | | |
|--------------------------|------------------------|----|
| (1) 仕様 | | |
| 数量 | 1面 | |
| 形式 | 屋外 SUS 製装柱形 | |
| 規格 | JEM1265 | |
| 概略寸法 | 600幅×200奥行×1200高(mm)程度 | |
| (2) 盤面取付器具 | | |
| 盤名称銘板 | | 1式 |
| 取引用電力計視き窓 | | 1式 |
| その他必要なもの | | 1式 |
| (3) 盤内取付器具 | | |
| 三相・单相電力量計(電力会社支給品)取付スペース | | 1式 |
| 漏電遮断器 3P 100AF | | 2台 |
| その他必要なもの | | 1式 |

3. 動力配電盤

電気室内に設置し、負荷設備の制御および配電するための設備である。

- | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------|----|
| (1) 仕様 | | |
| 数量 | 1面 | |
| 形式 | 屋内鋼板製自立閉鎖形(前後面扉) | |
| 規格 | JEM1265 | |
| 概略寸法 | 1200幅×1000奥行×2300+50高(mm)程度 | |
| (2) 盤面取付器具 | | |
| 盤名称銘板 | | 1式 |
| 交流電流計 | | 9個 |
| 交流電圧計 | | 1個 |
| 液位指示計 | | 1個 |
| 集合表示灯 | | 1式 |
| 切替スイッチ | | 1式 |
| 操作スイッチ | | 1式 |
| 同上表示灯 | | 1式 |
| 電流切替スイッチ | | 1式 |
| 電圧切替スイッチ | | 1式 |
| 押釦スイッチ | | 1式 |
| その他必要なもの | | 1式 |
| (3) 盤内取付器具 | | |
| 200V 変圧器 3相 TR モールド形 440/210V 50kVA | | 1台 |
| 配線用遮断器 3P 225AF | | 1台 |
| 3P 100AF | | 2台 |

| | |
|-----------------------------|------|
| 3P 50AF | 16 台 |
| 電磁接触器 | 1 式 |
| 零相変流器 | 1 式 |
| 地絡過電流継電器 | 1 式 |
| 変流器 | 1 式 |
| 不足電圧継電器 | 1 式 |
| 避雷器 | 1 台 |
| 双投形電磁接触器 3P 100A | 1 台 |
| 直入始動回路 3.7kW(THR, SC, CT 付) | 6 組 |
| 0.75kW(THR, SC, CT 付) | 2 組 |
| 補助継電器類 | 1 式 |
| ヒューズ | 1 式 |
| 盤内配線及び端子台 | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |

4. 排水ポンプ配電盤

電気室内に設置し、負荷設備へ配電するための設備である。

- (1) 仕 様

| | |
|------|--------------------------------|
| 数 量 | 1 面 |
| 形 式 | 屋内鋼板製自立閉鎖形(前後面扉) |
| 規 格 | J E M 1 2 6 5 |
| 概略寸法 | 1000 幅×1000 奥行×2300+50 高(mm)程度 |
- (2) 盤面取付器具

| | |
|----------|-----|
| 盤名称銘板 | 1 式 |
| 交流電流計 | 2 個 |
| 交流電圧計 | 2 個 |
| 集合表示灯 | 1 式 |
| 切替スイッチ | 1 式 |
| 操作スイッチ | 1 式 |
| 同上表示灯 | 1 式 |
| 電流切替スイッチ | 1 式 |
| 電圧切替スイッチ | 1 式 |
| 押釦スイッチ | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |
- (3) 盤内取付器具

| | |
|------------------|-----|
| 配線用遮断器 3P 1000AF | 2 台 |
| 3P 400AF | 4 台 |
| 変流器 | 1 式 |
| 電圧継電器 | 1 式 |
| 双投形電磁接触器 3P 150A | 1 台 |
| 計器用変圧器 | 4 台 |
| ヒューズ | 1 式 |
| 盤内配線及び端子台 | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |

5. 自家発電電盤

電気室内に設置し、自家発電源の受電をするための設備である。

- (1) 仕 様

| | |
|------|--------------------------------|
| 数 量 | 1 面 |
| 形 式 | 屋内鋼板製自立閉鎖形(前後面扉) |
| 規 格 | J E M 1 2 6 5 |
| 概略寸法 | 1200 幅×1000 奥行×2300+50 高(mm)程度 |
- (2) 盤面取付器具

| | |
|-------------------|-----|
| 盤名称銘板 | 1 式 |
| 交流電流計 | 3 個 |
| 交流電圧計 | 3 個 |
| 集合表示灯 | 1 式 |
| 切替スイッチ | 1 式 |
| 操作スイッチ | 1 式 |
| 同上表示灯 | 1 式 |
| 電流切替スイッチ | 1 式 |
| 電圧切替スイッチ | 1 式 |
| 押釦スイッチ | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |
| (3) 盤内取付器具 | |
| 配線用遮断器 3P 1000AF | 3 台 |
| 変流器 | 1 式 |
| 電圧継電器 | 1 式 |
| 双投形電磁接触器 3P 1000A | 2 台 |
| 計器用変圧器 | 6 台 |
| ヒューズ | 1 式 |
| 盤内配線及び端子台 | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |

6. 照明配電盤

電気室内に設置し、負荷設備へ配電するための設備である。

| | |
|--------------------------------------|--------------------------------|
| (1) 仕 様 | |
| 数 量 | 1 面 |
| 形 式 | 屋内鋼板製自立閉鎖形(前後面扉) |
| 規 格 | J E M 1 2 6 5 |
| 概略寸法 | 1200 幅×1000 奥行×2300+50 高(mm)程度 |
| (2) 盤面取付器具 | |
| 盤名称銘板 | 1 式 |
| 交流電流計 | 1 個 |
| 交流電圧計 | 1 個 |
| 液位指示計 | 1 個 |
| 集合表示灯 | 1 式 |
| 切替スイッチ | 1 式 |
| 操作スイッチ | 1 式 |
| 同上表示灯 | 1 式 |
| 押釦スイッチ | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |
| (3) 盤内取付器具 | |
| 単相変圧器 単相 TR モールド形 440/210-105V 10kVA | 1 台 |
| 配線用遮断器 3P 100AF | 2 台 |
| 3P 50AF | 1 台 |
| 2P 50AF | 10 台 |
| 零相変流器 | 1 式 |
| 地絡過電流継電器 | 1 式 |
| 変流器 | 1 式 |
| 不足電圧継電器 | 1 式 |
| 避雷器 | 1 台 |
| 双投形電磁接触器 3P 100A | 1 台 |
| ヒューズ | 1 式 |
| 盤内配線及び端子台 | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |

7. No. 1, 2, 3 自家発電装置

自家発電室内に設置し、排水ポンプ運転用の電源に使用する。発電機容量は、発電機 1 台で排水ポンプ 2 台と補機類を駆動できるものとする。

(1) 仕様

| | |
|-------|-----------------------|
| 数 量 | 3 台 |
| 形 式 | 超低騒音形 75dB(A) |
| 発電機仕様 | 容 量 625kVA |
| | 電 圧 440V(3相) |
| | 構 造 防滴保護形 |
| | 冷却方式 自己通風 |
| 原動機仕様 | 絶 縁 E種以上 |
| | 出 力 770kW |
| | 形 式 ディーゼル機関 |
| | 燃 料 A重油 |
| | 冷却方式 ラジエータ冷却 |
| | 始動方式 セルモータ始動 |
| 付 属 品 | 基礎ボルトナット、消火器、その他必要なもの |

8. No. 1, 2, 3 自動始動発電機盤

自家発電室内に設置し、発電設備及び発電機補器の運転制御に使用する。各発電機は同期運転を行わないものとし、単独運転を前提とする。

(1) 仕様

| | |
|------|-------------------------------|
| 数 量 | 3 面 |
| 形 式 | 屋内鋼板製自立閉鎖形(前後面扉) |
| 規 格 | JEM1265 |
| 概略寸法 | 900 幅×1800 奥行×2300+50 高(mm)程度 |

(2) 盤面取付器具

| | |
|----------|-----|
| 盤名称銘板 | 1 式 |
| 交流電流計 | 1 個 |
| 交流電圧計 | 1 個 |
| 周波数計 | 1 個 |
| 電力計 | 1 個 |
| 力率計 | 1 個 |
| 集合表示灯 | 1 式 |
| 切替スイッチ | 1 式 |
| 操作スイッチ | 1 式 |
| 同上表示灯 | 1 式 |
| 電流切替スイッチ | 1 式 |
| 電圧切替スイッチ | 1 式 |
| 押釦スイッチ | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |

(3) 盤内取付器具

| | |
|------------------|-----|
| 配線用遮断器 3P 1000AF | 1 台 |
| 変流器 | 1 式 |
| 計器用変圧器 | 2 台 |
| 自動電圧調整器 | 1 台 |
| 電圧継電器 | 1 式 |
| 不足電圧継電器 | 1 式 |
| 過電圧継電器 | 1 式 |
| 過電流継電器 | 1 式 |
| 補助継電器類 | 1 式 |
| 盤内配線及び端子台 | 1 式 |

その他必要なもの

1 式

9. No. 1, 2, 3 自動始動直流電源盤

自家発室内に設置し、発電設備の運転制御に使用する。

原動機を 3 回程度始動できる容量とする。

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 仕 様 | |
| 数 量 | 3 面 |
| 形 式 | 屋内鋼板製自立閉鎖形(前後面扉) |
| 規 格 | SBA S 0601 |
| 概略寸法 | 800 幅×1000 奥行×2300+50 高(mm)程度 |
| (2) 盤面取付器具 | |
| 盤名称銘板 | 1 式 |
| 交流電流計 | 1 個 |
| 交流電圧計 | 1 個 |
| 集合表示灯 | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |
| (3) 盤内取付器具 | |
| 配線用遮断器 2P 30AF | 2 台 |
| 整流器 | 1 式 |
| 鉛蓄電池 | 1 式 |
| 補助継電器類 | 1 式 |
| 盤内配線及び端子台 | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |

10. 排気消音器

非常用発電設備の排気時の消音を行うものとする。

- | | |
|----------|---------------------|
| (1) 仕 様 | |
| 数 量 | 3 組 |
| 形 式 | 天井吊下形 |
| 減 衰 量 | 消音器出口 1m にて 70dB(A) |
| (2) 主要機器 | |
| 排気消音器 | 1 式 |
| 排気管・可とう管 | 1 式 |
| 断熱材・鉄板 | 1 式 |
| 支持材 | 1 式 |
| 各機器の接続部 | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |

11. 給気消音器

非常用発電設備の給気時の消音を行うものとする。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 仕 様 | |
| 数 量 | 3 組 |
| 形 式 | 自立形 |
| 減 衰 量 | 消音器出口 1m にて 55dB(A) |
| (2) 主要機器 | |
| 給気消音器 | 1 式 |
| 給気ダクト | 1 式 |
| 給気ファン | 1 式 |
| 防火ダンパ | 1 式 |
| 屋外フード SUS 製 防鳥金網付 | 1 式 |
| 支持材 | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |

12. 排風消音器

非常用発電設備の排風時の消音を行うものとする。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 仕 様 | |
| 数 量 | 3 組 |
| 形 式 | 自立形 |
| 減 衰 量 | 消音器出口 1m にて 70dB(A) |
| (2) 主要機器 | |
| 排風消音器 | 1 式 |
| 排風ダクト SS 製 | 1 式 |
| 防火ダンパ | 1 式 |
| 屋外フード SUS 製 防鳥金網付 | 1 式 |
| 各機器の接続部 | 1 式 |
| 支持材 | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |

13. No. 1 排水ポンプ盤

電気室内に設置し、排水ポンプ等の制御を行うための設備である。

- | | |
|----------------------------------|--------------------------------|
| (1) 仕 様 | |
| 数 量 | 1 面 |
| 形 式 | 屋内鋼板製自立閉鎖形(前後面扉) |
| 規 格 | J E M 1 2 6 5 |
| 概略寸法 | 1400 幅×1000 奥行×2300+50 高(mm)程度 |
| (2) 盤面取付器具 | |
| 盤名称銘板 | 1 式 |
| 交流電流計 | 1 個 |
| 液位指示計 | 1 個 |
| 集合表示灯 | 1 式 |
| 切替スイッチ | 1 式 |
| 操作スイッチ | 1 式 |
| 同上表示灯 | 1 式 |
| 押釦スイッチ | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |
| (3) 盤内取付器具 | |
| 制御用変圧器 単相 TR 440/105V 0.5kVA | 1 台 |
| 配線用遮断器 3P 400AF | 2 台 |
| 3P 50AF | 1 台 |
| 2P 50AF | 1 台 |
| 零相変流器 | 1 式 |
| 地絡過電流継電器 | 1 式 |
| 特殊コンドルファ始動回路 190kW(2E, SC, CT 付) | 1 組 |
| 可逆始動回路 0.75kW(THR 付) | 1 組 |
| 補助継電器類 | 1 式 |
| 盤内配線及び端子台 | 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |

14. No. □排水ポンプ盤(□：2～4)

電気室内に設置し、排水ポンプ等の制御を行うための設備である。

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 仕 様 | |
| 数 量 | 3 面 |
| 形 式 | 屋内鋼板製自立閉鎖形(前後面扉) |
| 規 格 | J E M 1 2 6 5 |
| 概略寸法 | 1400 幅×1000 奥行×2300+50 高(mm)程度(1 面あたり) |
| (2) 盤面取付器具(1 面あたり) | |

| | | |
|--------------------|-----------------------|-----|
| 盤名称銘板 | | 1 式 |
| 交流電流計 | | 1 個 |
| 集合表示灯 | | 1 式 |
| 切替スイッチ | | 1 式 |
| 操作スイッチ | | 1 式 |
| 同上表示灯 | | 1 式 |
| 押釦スイッチ | | 1 式 |
| その他必要なもの | | 1 式 |
| (3) 盤内取付器具(1 面あたり) | | |
| 制御用変圧器 | 単相 TR 440/105V 0.5kVA | 1 台 |
| 配線用遮断器 | 3P 400AF | 2 台 |
| | 3P 50AF | 1 台 |
| | 2P 50AF | 1 台 |
| 零相変流器 | | 1 式 |
| 地絡過電流継電器 | | 1 式 |
| 特殊コンドルファ始動回路 | 190kW(2E, SC, CT 付) | 1 組 |
| 可逆始動回路 | 0.75kW(THR 付) | 1 組 |
| 補助継電器類 | | 1 式 |
| 盤内配線及び端子台 | | 1 式 |
| その他必要なもの | | 1 式 |

15. 排水ポンプ現場操作盤

屋外機側に設置し、排水ポンプの操作を行うための設備である。

| | | |
|--------------|-------------------------------|-----|
| (1) 仕 様 | | |
| 数 量 | 1 面 | |
| 形 式 | 屋外 SUS 製自立閉鎖形(前面扉) | |
| 規 格 | J E M 1 2 6 5 | |
| 概略寸法 | 900 幅×600 奥行×2000+100 高(mm)程度 | |
| (2) 盤面取付器具 | | |
| 盤名称銘板 | | 1 式 |
| 監視用覗き窓 | | 1 式 |
| 交流電流計 | | 4 個 |
| 開度指示計 | | 4 個 |
| 液位指示計 | | 1 個 |
| 集合表示灯 | | 1 式 |
| 操作用小扉 | | 1 式 |
| 切替スイッチ | | 1 式 |
| 操作スイッチ | | 1 式 |
| 同上表示灯 | | 1 式 |
| 押釦スイッチ | | 1 式 |
| その他必要なもの | | 1 式 |
| (3) 盤内取付器具 | | |
| 水位計変換器設置スペース | | 1 式 |
| 避雷器 | | 1 式 |
| 盤内配線及び端子台 | | 1 式 |
| その他必要なもの | | 1 式 |

16. 地下燃料タンク

自家発電装置の長時間運転を可能とする燃料量を貯留する。(連続運転時間≒48 時間)

| | |
|-----|------------|
| 数 量 | 1 基 |
| 形 式 | 地下式二重殻円筒横形 |
| 容 量 | 30kL |
| 油 種 | A 重油 |

| | |
|-------|--|
| 付 属 品 | 給油口ボックス、消火器、表示板、通気管、油量計、基礎取付材、その他必要なもの |
|-------|--|

17. 燃料小出槽

自家発電装置へ燃料を一定圧力で供給するために設ける。

| | |
|-------|------------------------------------|
| 数 量 | 1 基 |
| 形 式 | 鋼板製角形(屋内架台上設置形) |
| 容 量 | 1500L |
| 油 種 | A重油 |
| 付 属 品 | 架台、液面計、フロートスイッチ、通気管、基礎ボルト、その他必要なもの |

18. 燃料移送ポンプ

自家発電装置用の燃料を地下燃料タンクより燃料小出槽へ送油するために設ける。

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 数 量 | 2 台(内 1 台予備) |
| 形 式 | 横軸歯車ポンプ |
| 口 径 | φ 25mm |
| 吐 出 量 | 燃料小出槽を 1 時間以内に充油できる容量 |
| 吐 出 圧 | 0. 3MPa |
| 電 動 機 | 0. 75kW (210V) |
| 油 種 | A 重油 |
| 付 属 品 | 共通ベース、基礎ボルト、ウイングポンプ(1 台)、その他必要なもの |

19. 内水位計

ポンプ井の水位監視および排水ポンプ制御のための設備である。

| | |
|----------|---|
| 数 量 | 1 台 |
| 形 式 | 投込式 |
| 測定対象 | 河川水 |
| 測定範囲 | 0～3m |
| 変 換 器 | 出力信号 DC4～20mA 電源 AC100V 60Hz |
| 付 属 品 | ステンレス吊下げチェーン 6m以上 専用ケーブル 9m以上 中継箱(屋外) |
| その他必要なもの | 1 式 |

20. 外水位計

河川の水位監視および排水ポンプ制御のための設備である。

| | |
|----------|---|
| 数 量 | 1 台 |
| 形 式 | 投込式 |
| 測定対象 | 河川水 |
| 測定範囲 | 0～4m |
| 変 換 器 | 出力信号 DC4～20mA 電源 AC100V 60Hz |
| 付 属 品 | ステンレス吊下げチェーン 20m以上 専用ケーブル 25m以上 中継箱(屋外) |
| その他必要なもの | 1 式 |

21. 電極式水位計

ポンプ井の水位監視および排水ポンプ制御のための設備である。

| | |
|-----|-----|
| 数 量 | 2 台 |
|-----|-----|

| | |
|----------|-----------------------|
| 測定対象 | 河川水 |
| 使用用途 | 内水異常高(HH)とポンプ空転防止(LL) |
| 装備機器 | 電極棒 1 式 |
| | 保持器 3P 1 式 |
| | セパレータ 1 式 |
| | 取付金具 1 式 |
| その他必要なもの | 1 式 |

22. ミニ UPS

計装および監視設備へ安定した電源を供給するための設備である。

| | |
|------|----------------|
| 数 量 | 1 台 |
| 形 式 | 据置形 |
| 容 量 | 3kVA |
| 補償時間 | 10 分 |
| 入力電圧 | 単相 2 線式 AC100V |
| 出力電圧 | 単相 2 線式 AC100V |
| 切替方式 | 無瞬断 |
| 給電方式 | 常時インバータ |

23. ITV カメラ

場内監視を行うための設備である。

- (1) 仕 様
- | | |
|------|--|
| 数 量 | 2 台 |
| 形 式 | 雲台一体形ウェブカメラ |
| 寸 法 | メーカー標準 |
| 電 源 | AC100V (60Hz) |
| 使用環境 | 周囲温度：10 - 35 ° C/ 湿度：20 - 85 % (ただし結露しないこと) |
- (2) 機器仕様
- | | |
|----------|--|
| 映像素子 | 約 1/2.8 型 CMOS センサー |
| 有効画素数 | 約 210 万画素 |
| インターフェイス | 10/100BASE-TX、RJ45 コネクタ |
| 最低照度 | 0.03lx 以下 (カラー標準時) 0.003lx 以下 (カラー蓄積モード時) |
| 解 像 度 | 1920×1080 |
| フレームレート | 約 30fps |
| 回転範囲 | 水平：360° 垂直：0～90° + |
| LED 投光器 | 屋外、メーカー標準、架台設置金物含む |
| 付 属 品 | 取付金物一式、インジェクター、接続箱、その他必要なもの |

24. ITV カメラ中継箱

場内監視を行うための設備である。

| | |
|------|--|
| 数 量 | 2 面 |
| 形 式 | 屋外装柱形 |
| 寸 法 | メーカー標準 |
| 電 源 | AC100V (60Hz) |
| 使用環境 | 周囲温度：10 - 35 ° C/ 湿度：20 - 85 % (ただし結露しないこと) |
| 内蔵機器 | メディアコンバータ、避雷器、盤内配線、その他必要なもの |

25. ITV 操作卓

場内監視を行うための設備である。

| | |
|-----|-----|
| 数 量 | 1 組 |
|-----|-----|

| | |
|----------|---|
| 形 式 | デスクトップ形 |
| 表 示 部 | 23 インチワイド (解像度 1920×1080) 以上 |
| 表示サイズ | 1024×768 以上、True color 24 ビット以上 |
| C P U | Intel® Core™ i3-8100 相当 |
| メ モ リ | 16GB 以上 |
| H D D | SATA 500GB 以上 |
| 光学ディスク | マルチドライブ |
| インターフェイス | 1000BASE-T、HDMI、ディスプレイポート、VGA |
| グラフィック | オンボード |
| 電 源 | AC100V (60Hz) |
| 使用環境 | 周囲温度: 10 - 35 ° C/ 湿度: 20 - 85 % (ただし結露しないこと) |
| O S | Windows 10Professional (64 ビット) 相当 |
| 付 属 品 | 汎用デスク (800 幅×1100 天板奥行×700 高 (mm) 程度) キーボード・マウス等入力装置 L3 スイッチ メディアコンバータ その他必要なもの |

26. 運転方案(案)

運転は、主機器・補機設備を含む自動連続運転を計画している。

(1) 始 動

- ①吸水位が上昇し、設定水位に達すると発電機が始動する。
- ②始動条件として、吐出弁閉を確認する。(制御回路にて確認)
- ③雨水ポンプ始動後、吐出弁開とし排水する。

(2) 停 止

- ①吸水位が、設定水位まで低下を検知する。
- ②吐出弁を閉とする。
- ③雨水ポンプを停止する。
- ④設定時間後、発電機を停止する。

(3) その他

- ①ポンプ運転の先発・後発の選択は管理者にて操作する。
- ②運転方式については、状況により、管理者と協議確認を行う。

第5章 検査、塗装、運搬

1. 工場検査

下記の事項について受注者側で実施するものとする。

また、発注者が必要と認めたときは立会検査を行うものとする。

1) 主ポンプ工場検査

(1) 性能検査

性能検査は J I S - B - 8 3 0 1 の試験方法に準じて行うものとする。

(2) 水圧検査

水圧検査は最高圧力の 1.5 倍以上の水圧検査（最小 0.2 MPa）を実施し合格品を使用するものとする。

2. 現地検査

現地据付完了後下記検査を行うものとする。

- 1) 機器据付外観検査
- 2) 配管工事検査
- 3) 配線工事検査
- 4) 塗装検査
- 5) 機器試運転
- 6) 関係官庁検査

3. 塗装

- 1) 立会検査又は工場検査合格後素地調整を入念に実施後塗装をするものとする。
- 2) 小配管は系統別に色別し流れ方向を明示するものとする。
- 3) 各機器の塗装色は発注者の指示によるものとする。

I. 一般事項

- (1) 外注品の塗装仕様及び塗装色はメーカー標準塗装とする。
- (2) 塗装は各部の塗装仕様により施工するものとし、現場搬入後にタッチアップ程度の補修を行い仕上げるものとする。

II. 施工方法

- (1) 塗装作業は、鋼材表面の素地調整を十分に行った後に実施し、一次プライマー及び各層の塗り重ねは塗装系に応じた塗装間隔を守り、各層毎に色分けを行い施工するものとする。
- (2) 現場溶接部及び工場での塗り残し部の塗装、現場補修等を行い、塗装を仕上げるものとする。

Ⅲ. 塗装仕様

(1) ポンプ没水部、大気部、内面及び接水部 (P-1)

| 施工場所 | 工程 | 塗料等 | 標準膜厚 |
|------|-------|------------------|-------------|
| 工場 | 素地調整 | 1 種ケレン | |
| | プライマ | 有機ジンクリッチプライマー | 15 μ m |
| | 第 1 層 | エポキシ樹脂塗装 | 100 μ m |
| | 第 2 層 | エポキシ樹脂塗装 | 40 μ m |
| | 第 3 層 | エポキシ樹脂塗装 | 40 μ m |
| 合計 | | プライマーの数値は膜厚に含まない | 180 μ m |

(2) 吐出管の埋設部、コンクリート貫通部 (P-2)

| 施工場所 | 工程 | 塗料等 | 標準膜厚 |
|------|---------------|------------------|------------|
| 工場 | 素地調整 | 1 種ケレン | |
| | プライマ | 有機ジンクリッチプライマー | 15 μ m |
| | 第 1 層 (下塗) | エポキシ樹脂塗装 | 40 μ m |
| | 第 2 層 (上塗) | エポキシ樹脂塗装 | 40 μ m |
| 合計 | | プライマーの数値は膜厚に含まない | 80 μ m |

(3) 燃料小出し槽 (屋内大気部) (R-2)

| 施工場所 | 工程 | 塗料等 | 標準膜厚 |
|------|---------------|------------------|------------|
| 工場 | 素地調整 | 1 種ケレン | |
| | プライマ | 鉛・クロムフリーさび止めペイント | 15 μ m |
| | 第 1 層 (下塗) | 鉛・クロムフリーさび止めペイント | 35 μ m |
| | 第 2 層 (上塗) | 長油性フタル酸樹脂塗料上塗 | 25 μ m |
| 合計 | | プライマーの数値は膜厚に含まない | 60 μ m |

(4) 主配管 (露出部) 及び電動蝶形弁 (駆動部) 屋外大気部 (Q-1)

| 施工場所 | 工程 | 塗料等 | 標準膜厚 |
|------|---------------|------------------|-------------|
| 工場 | 素地調整 | 1 種ケレン | |
| | プライマ | 有機ジンクリッチプライマー | 15 μ m |
| | 第 1 層 (下塗) | 弱溶剤形変性エポキシ樹脂下塗塗料 | 80 μ m |
| | 第 2 層 (下塗) | 弱溶剤形変性エポキシ樹脂下塗塗料 | 80 μ m |
| | 第 3 層 (中塗) | 弱溶剤形変性エポキシ樹脂中塗塗料 | 40 μ m |
| | 第 4 層 (上塗) | 弱溶剤形変性エポキシ樹脂上塗塗料 | 30 μ m |
| 合計 | | プライマーの数値は膜厚に含まない | 230 μ m |

(5) 主配管 接水部、内面 (Z-1)

| 施工場所 | 工程 | 塗料等 | 標準膜厚 |
|------|-------|-------------|--------------|
| 工場 | 素地調整 | 1 種ケレン | |
| | 第 1 層 | 溶剤形エポキシ樹脂塗料 | 0. 5 μ m |

(6) 電気設備 (主ポンプ用制御装置) (Z-2)

| 施工場所 | 工程 | 塗料等 | 標準膜厚 |
|------|-------|----------|------|
| 工場 | 第 1 層 | メラニン樹脂塗料 | — |

(5) 付帯設備

管支持台等の付帯設備の塗装は、溶融亜鉛メッキ (HDZ45 以上) とする。

4. 運 搬

- 1) 現地搬入は工場検査合格後とし発注者の指示によるものとする。
- 2) 現地搬入時には各機器の明細を記入した書類を添付するものとする。
- 3) 各機器は頑丈な梱包を施すものとし、梱包できないものについては十分な固定を施し、輸送時に製品に損傷が生じないようにするものとする。

第6章 据付配管工事

1. 機器類の据付

主ポンプ及び補機等の機械類の据付は、据付基準線を設け基礎コンクリートを打設後、水平垂直度及び軸芯がずれないように正確に据付けるものとする。

ポンプ設備、補器設備、付帯設備を含めたすべての設備に使用するアンカーボルトについて耐震計算書を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

なお、各種のアンカーボルトの固定状況はコンクリート打設前に発注者の確認を受けるものとする。

2. 主配管接続

1) 主配管の接続は、主ポンプを基準に流れ方向に配管接続を行う。

ポンプ場建屋と吐出水槽の間に伸縮可撓管を設け、規定の伸縮可撓性（沈下量200mm）を確保するよう取付けなければならない。

2) 吐出管を取付ける場合は配管自重が機器にかからないようにし、各フランジの接続にあたっては、パッキンのメクレ及びフランジ面との偏芯を生じないようにしなければならない。

なお、吐出管を固定する取付ボルト、バンド等については、所定の位置に水平、垂直の芯出しを行い確実に取り付けるものとする。

3) 土 工

I 掘 削

1. 掘削工事中、予期せぬ湧水等が発生した場合や、埋設物が露呈した場合・床付面に不良土質が現れた場合はその対応について監督員と協議しなければならない。
2. 転石は掘削断面分は原則取り除くものとし、破碎は必要最小限にとどめ、管体に損傷を与えないよう十分注意しなければならない。また、転石除去による過堀部分は良質土で床付面まで埋め戻した後、砂をまきだすこと。
3. 掘削仕上げにあたっては、後に不等沈下を起こす原因となる「基床緩み」を生じさせないよう基礎面の攪乱を避け、十分注意して所定の高さに仕上げるものとする。

II 盛土・埋め戻し材料

1. 発生土が埋め戻し材として不適であるときは、速やかに監督員に報告し、対応を協議すること。
2. 埋め戻し用発生土中の石礫等は取り除き、管体に損傷を与えないように十分注意しなければならない。管の周囲にガラ・石等を埋め戻すようなことは絶対にしてはならない。

III 埋め戻し

1. 埋め戻し用砂による管基礎工は、両側同時かつ均等に埋め戻し、空隙または締固め不十分の箇所がないよう入念に締固めを行い、吐出管の沈下及び移動が生じないよう施工しなければならない。

3. 生コンクリート

機械類基礎、主配管固定用巻立等の生コンクリート及び床用コンクリートは、下記の規格以上のものとする。

なお、セメントの種類は J I S R 5 2 1 1 の高炉セメント B 種以上とする。

| 呼び強度 | 粗骨材最大寸法 | スランプ | 使用区分 |
|------------|----------------------|------------|----------------------|
| 21N 18N | 20又は25mm 20又は25mm | 8cm 8cm | 鉄筋コンクリート 床用コンクリート |

4. 小配管接続

- 1) 配管は主体機器の機能を十分発揮し得るよう施工するものとし、機器の取扱及び修理に便なるよう適宜に、ユニオン、ストップ弁、バイパス弁等を設けるものとする。
- 2) 発電機用ディーゼル機関の排気管からの振動及び熱膨張による変形防止のためフレキシブル膨張接手を用いて保護を行い、大気放出先端部は異物の侵入などのないよう適宜保護を設けるものとする。
- 3) 各配管に使用する材料は、次の通りとする。

| | | |
|-----|------|-------------|
| 油配管 | 黒ガス管 | (屋外はステンレス管) |
| 排気管 | 黒ガス管 | (屋外はステンレス管) |

5. 電気工事

- 1) 配電盤等電気機器の据付は運転稼動時の振動等に十分耐えるように留意し水平、垂直度を正確に据付けるものとする。
- 2) 電力ケーブル等電線類はその負荷容量に対して十分な容量と機械的強度を有するものとする。
- 3) 機場屋内配線はピット内又は電線管配線とし電線管は厚鋼とする。

6. 施工範囲

- 1) 制御盤と各機器間の配線工事一切とする。

第 7 章 その他

1. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 1 又は 2 の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

2. 工事成績評定について

1 件の請負金額が 5 0 0 万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、2 5 0 万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

3. 下請負人の県内優先活用について

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

4. 施工体制台帳の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書によるほか、下請け契約（一次及び二次下請け以降すべての下請け契約を含む。）を締結したときは、金額・工種の如何に関わらず、施工体制台帳及び施工体系図を作成し、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した施工体制台帳の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

5. 配置予定技術者の途中交代

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
 - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - ③ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から 5 点を減じる。

6. 評価内容の担保

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。

- 2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
 - 一 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
 - 二 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

7. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。

なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- 2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

8. 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 1 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

9. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

10. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・ 兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

11. 監理技術者（専任特例 2 号）の配置（監理技術者（専任特例 2 号）の配置を認めない工事）

本工事は、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

12. 主任技術者等の資格要件

本工事の主任技術者は次の 1 に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の 1 かつ、2 又は 3 に掲げる者でなければならない。

- 1 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）による第二次試験のうち、技術部門を機械部門、又は総合技術監理部門（選択科目を機械部門に係るものに限る。）とするものに合格した者。
- 2 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。
（平成 16 年 2 月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- 3 上記 3 と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

13. 建設業法第 26 条第 3 項第 1 号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条第 3 項第 1 号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例 1 号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例 1 号技術者がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・ 下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例 1 号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS 等により、専任特例 1 号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- ・ 専任特例 1 号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は 2 件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例 1 号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

14. 建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその 1 日の勤務時間内に巡回可能

なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。

- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えておくこと。
- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は1件を超えないこと。

15. 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - (1) 工事着手時点における雇用見込み人数
 - (2) 月ごとの雇用実績人数

16. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- 1 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
- 2 評価基準
 - (1) 対象工事
原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。
ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。
 - (2) 評価基準
平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。
（※1）被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。
 - (3) 工事成績評定の取扱い
ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の6 社会性等Ⅰ．地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。
イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。
 - (4) 雇用形態
雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。
- 3 雇用の実績の確認
監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧

表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

4 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員

② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

(被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書

(雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等(出勤簿でも可)

5 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

17. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等(地域への貢献等)に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

18. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

2 用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法(昭和27年法律第165号)に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正值を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

補正值(%) = 真夏日率 × 補正係数※

※ 補正係数：1.2

19. 週休 2 日工事の試行について

○ 現場閉所による週休 2 日工事の場合

- 1 本工事は、週休 2 日制を推進するため、4 週 8 休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休 2 日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4 週 8 休に満たない場合および週休 2 日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。
- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部（農業農村整備事業関係）週休 2 日工事試行要領」により行う。

20. 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考 HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

21. 工事写真における黒板情報の電子化について

- 1 本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（１）から（４）の全てを実施することとする。

（１）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

（２）工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（１）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

（３）黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、（２）に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

（４）黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、（２）に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は（URL

「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載

した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。
なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

22. 現場環境改善費について

本工事は、現場環境改善費の算定の対象外とする。

23. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- 1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 2 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- 3 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。
試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

24. コブリス・プラスの運用について

- 1 本工事は、コブリス・プラスの登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかにコブリス・プラスにデータの入力を行い、監督員に提出すること。なお、コブリス・プラスの操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL : <https://fkplus.jacic.or.jp/>

- 2 各種仕様書等で「建設副産物情報交換システム」と明示されているものについては、当面の間「コブリス・プラス」と読み替えるものとする。

25. 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

26. 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asp.html>

27. ワンデーレスポンスについて

監督員及び受注者は「ワンデーレスポンス」に努める。

ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。

28. 個人情報の保護

受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取り扱いについては、別記「保有個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

29. 債務負担行為に係る工事の支払

【契約会計年度に翌会計年度分の前払金を含めて支払う場合】

この工事は、令和8、9年度県債務負担行為に係る工事である。契約会計年度に翌会計年度分の前払金を含めて請求することができる。

なお、各会計年度の請負代金の支払限度額及び出来高予定額は、契約書作成時に通知する。

30. 定めなき事項

- 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- 2 この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

2. 施工

1. 施工条件について

本工事の施工にあたっての施工条件を下記に明記するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。

なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とすることができる。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても、受発注者で協議し、契約変更の対象とすることができる。

(1) 試運転

・新川排水機場に係る設備の施工が全て完了した際に、排水機場としての機能を確認する試運転を実施するものとする。

試運転内容については、発注者と別途協議を実施するものとする。

2. 基準標及び丁張

1. 受注者は、監督員から示された測量基準標を必要な期間、良好な状態に保たなければならない。基準標に異常が生じた場合は、監督員立ち会いのもとに修正、再建あるいは移設しなければならない。
2. 主要な丁張は、原則として段階確認検査が済むまでは保存し、損傷又は紛失した場合は新たに設置し、監督員の再検査を受けるものとする。

別記

保有個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、甲が保有する個人情報（以下「保有個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項において準用される同条第1項の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。）第12条の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第2 乙は、保有個人情報の適切な管理を確保する任に当たる者又は組織（以下「保護管理責任者等」という。）並びに権限を明らかにし、安全管理上の問題への対応や監督、点検の実施等の措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 乙は、この契約により、保有個人情報を取り扱う事務に従事する者の範囲、権限の内容等を明確化及び必要最小限化し、特定された従事者以外の者が当該保有個人情報にアクセスすることがないように、また、権限を有する者であっても、業務上の目的以外の目的でアクセスすることがないようにしなければならない。

(作業場所等の特定)

第3 乙は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所（保有個人情報を取り扱う基幹的なサーバ等の機器を設置する室又は区域を含む。）を明確にし、あらかじめ甲の承諾を得るものとする。

(秘密の保持)

第4 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

第5 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(持出しの禁止)

第6 乙は、この契約による事務を処理するために必要がある場合を除き、甲から提供された保有個人情報又は保有個人情報が記録された資料等（端末及びサーバに内蔵されているものを含む。以下「記録媒体」という。）を作業場所又は保管場所の外へ持ち出してはならない。

(複写又は複製等の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を処理するため、甲の承諾なしに保有個人情報又は記録媒体（以下「保有個人情報等」という。）を複写し、又は複製してはならない。

2 前項の規定は、保有個人情報等の送信又は外部への送付、その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為について準用する。

3 乙は甲から前2項の承諾を受けた場合、保有個人情報等の誤送信、誤送付、誤交付、誤廃棄、又はウェブサイトへの誤掲載等を防止するため、複数の従事者による確認や専用ソフトウェアの導入等の必要な措置を講じるものとする。

(利用及び提供の制限)

第 8 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(廃棄等)

第 9 乙は、甲から提供された保有個人情報等が不要となった場合には、保護管理責任者等の指示に従い、当該保有個人情報等の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報の消去又は記録媒体の廃棄等を行わなければならない。

(情報システムにおける安全管理措置)

第 10 乙は、上記のほか、甲から提供された保有個人情報等を情報システムで取り扱う場合、その秘匿性等その内容に応じて、次の措置を講じなければならない。

- 一 アクセス制御のための認証機能設定、データ持出し時を含むパスワード等の定期又は随時見直し、読取り防止措置
- 二 作業場所等の入退管理やアクセス記録の保存、定期的分析を含むアクセス状況の監視、作業を行う端末の限定（台数管理、盗難防止措置を含む。）、バックアップ記録の作成 ほか
- 三 不正アクセス防止プログラム等の導入（最新化）をはじめとするサイバーセキュリティ水準の確保
- 四 その他部外者、第三者による閲覧（窃取）防止のために必要な措置

(従事者への研修)

第 11 乙は、この契約による事務に従事している者に対して、おそれを含む事故発生時の対応のほか、在職中及び退職後において、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報等の内容をみだりに他人に知らせてはならないこと、その他情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策等の個人情報の保護に関し必要な事項を研修するものとする。

(再委託の禁止)

第 12 乙は、この契約による保有個人情報を取り扱う事務を自ら行うものとし、甲の承諾があるときを除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(資料等の返還等)

第 13 乙は、この契約による事務を処理するために甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した保有個人情報等は、事務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故報告)

第 14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、保護管理責任者等の指揮のもと、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、併せて甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、おそれを含め、前項の事案が発生した場合、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。ただし、書面報告を行う暇がない場合等はこの限りではない。

3 乙は、第 1 項の事案が発生した場合であって、甲から保有個人情報の漏えい等に係る個人情報保護委員会への報告を求められたときは、甲の指示に従うこと。

(調査)

第 15 甲は、乙に対し、保有個人情報等の安全管理状況について、随時実地の調査等を行

うものとする。

(指示及び報告)

第16 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めるものとする。

(取扱記録の作成)

第17 乙は、甲から提供された保有個人情報等の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報等の取扱状況を記録し、甲に報告するものとする。

(運搬)

第18 乙は、この契約による事務进行处理するため、又は当該事務完了後において個人情報記録された資料等を運搬するときは、保有個人情報等の漏えい、紛失又は滅失等を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第19 甲は、乙が保有個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

注

- 1 甲は発注者である福岡県を、乙は受注者を指す。
- 2 前記特記事項中第1、第2、第4、第11から第14まで及び第19に掲げる事項については、必須事項である（契約書中に別に定めがある場合を除く。）が、その他委託事務の実態に即して、適宜必要事項を追加し、又は不要な項目を省略することができる。
- 3 「保有個人情報の秘匿性等その内容」には、特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、特定個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る性質・程度等が含まれる。

施設機械工事等共通仕様書

令和6年10月

省略

福岡県農林水産部